

緑豊かでゆとりと潤いのある快適な環境と美しい景観の創造をめざして



# 日造協

2014.4月号  
通巻 第481号

## 日造協ニュース

Japan Landscape Contractors Association NEWS

発行：一般社団法人日本造園建設業協会 編集：広報活動部会 <http://www.jalc.or.jp>  
〒113-0033 東京都文京区本郷3-15-2 本郷二村ビル4階 TEL:03-5684-0011 FAX:03-5684-0012

本号の主な内容

- 2.3面【特集】平成26年度事業計画
- 2面【学会の目・眼・芽】刈り取り残渣—その植生復元資材としての有効性—  
(公社)日本造園学会幹事・東京大学大学院農学生命科学研究科  
附属生態調和農学機構 山田 晋
- 4面【ふるさと自慢】石川県 北 総一郎(北造園株)  
武芸を芸能化した加賀獅子舞 現在も多くの流派があり多種多様  
【緑滴】造園職の素晴らしさを伝えたい 中村 満義(有昭和造園土木)  
平成26年度公共工事設計労務単価が公表

日造協会の方々への「日造協ニュース」は偶数月がPDF版の配信で、印刷物の発送は行っていません。会員の方々へのメールニュースへの添付、日造協ホームページに掲載をしていますので、ご活用ください。



平成25年度第2回通常理事会のようす

## 平成25年度 第2回通常理事会開催 事業計画・収支予算などを承認

平成25年度第2回通常理事会を3月28日、15時から、都市計画協会会議室で開催した。通常理事会では、平成26年度事業計画案及び収支予算案、総支部規程、支部規程の改正などを審議、承認した。

第2回通常理事会は冒頭、藤巻司郎会長が、日頃の感謝とこの一年の変化と協会の対応に触れ、「引続き、激動する情勢を着実に受け止めながら、①公共工事の円滑な推進体制の整備、②活動領域の拡大、③やりがいと誇りを持てる雇用環境の整備、④若手入職者の確保などに取組み、造園業界の発展はもとより、安全で快適な緑豊かな美しい国土環境づくりに貢献していきたい」とあいさつした。

次いで、国土交通省からの情報提供として、舟引敏明国土交通省公園緑地・景観課長から、「公園緑地・景観行政をめぐる最近の話題について」と題し、平成26年度公園緑地・景観・歴史環境等関係予算概要をはじめ、社会资本整備審議会、歴史的風土部会、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案等について、説明していただいた。

議事では、平成26年度事業計画案及び収支予算案、総支部規程、支部規程の改正、会員の入会、事務局長の再雇用について審議し、承認決議された。

また、報告事項として、会長、業務執行理事の職務執行状況、第40回全国造園デザインコンクールの実施結果等について報告を行った。

当日は、通常理事会に先立ち、13時から総支部長等会議を開催した。

議題は、平成26年度収支予算案のポイントや表彰規程の改正、火災保険特約サービス商品、入会申込書の提出後の手続き要領案、役員改選等、要望・提言活動報告、東北震災復興関連資料、厚生年金基金解散後の対応など質疑応答を行った。

(2・3面に平成26年度事業計画)

### 人事異動

国土交通省都市局関係 (3月31日付)  
大臣官房付・即日辞職＝小林昭((独)都市再生機構審議役)

(4月1日付)  
大臣官房付・即日辞職＝角南勇二(さいたま市技監)  
辞職(3月31日付)(さいたま市技監)＝古澤達也(都市局都市計画課環境計画調整官)  
都市局都市計画課環境計画調整官＝足達正明((独)都市再生機構都市施設部公園計画チームリーダー)  
大臣官房付・即日辞職(3月31日付)((独)都市再生機構都市施設部公園計画チームリーダー)＝鈴木修二(内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長)  
大臣官房付・出向(内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所長)＝片山壮二(船橋市建設局長)

## 平成26年度 通常総会 講演会・意見交換会

6月25日(水)14:00～  
グランドアーク半蔵門  
東京都千代田区隼町1-1  
☎03-3288-0111  
会員の皆様のご参加をお願いいたします。

### 樹林

日造協理事、(株)双葉造園 代表取締役

鬼頭 慎一



## 「羊の声」を聞け

羽生結弦君が、真央ちゃんが、あるいはレジェンドが日本の人たちの視線をソチに釘付けにしていたころ、都道府県レベルの新年度予算が発表され、続いて、梅の花や桃の花が咲き、桜の開花予想日が心躍らす思いにさせるころ、市町村レベルの新年度予算が次々に地元紙に掲載された。

日頃の情報収集に欠けていた点はないのか、新しい事業に結びつくものはないかと記事を読む。「アベノミクス効果」「春闘集中回答日」などの言葉が並ぶ面ではない。市町村予算が紹介されている地元紙のその面は、「アベノミクス」の声を遠くに聞いて、懸命に生きる人々のそのまの姿が、そのまの音が投影されている。

私たちのビジネスにかかわる事業をみつけたとき、うれしさと安堵感が広がる。例えば、四万十川と並ぶ清流・仁淀川流域のいの町は137億円の一般会計当初予算規模だが、山林間伐などに取り組む「元気もりもり事業」5700万円、「林道整備事業」5600万円、有害鳥獣対策事業2200万円、同じく60億円の佐川町には「自伐林業関連事業」3848万円の文字。一般会計115億円規模の高知県東部の安芸市には「森の担い手育成事業」997万円——明日にでも私たちが襲う南海トラフ地震対策に多額の、そして一日でも早い対策を求められている高知県市町村の予算に、「公園・緑化」などの文字が消えているのは仕方ない。むしろ、「明日への一歩」が記されていることを喜ぶべきだろうと思う。

しかし、地方自治体を襲う財政危機はア

ベノミクスで改善されたわけではない。例えば、高知県財政をみても「森林整備や雇用関係の特定目的基金は国の追加支援がなければ14年度末には底をつく」と指摘される。

地方再生が私たちの生きるための力であることは当然。何をなせばいいのか、と思う。

島根大学講師で、過疎問題の第一人者だった乗本吉郎さん(故人)は「自由には『狼と羊は自由について合意に達することができない』という法則がある。羊を食べる自由を主張する狼と、狼の恐怖から解放され、生存の保障を求める羊の主張は根本的に違うからである」(乗本吉郎著「過疎再生の原点—物的整備よりも人間づくりを」1989年日本経済評論社)と指摘する。

都市を肥大化させるベクトルと過疎のムラのベクトルは交わることはないまま、走り続けていた。乗本さんのような識者が懸命に交わりを訴えはじめたのはバスや鉄道の公共交通が危機に陥りはじめた1960年代後半。乗本さんはこうも言い続けてきた。「こうして見たくないものや暗い面、危機から目を離さないで、冷静にこれに対処していくことを倫理的勇気という」「倫理的勇気を持って、過疎地の現状を社会的に訴えるべき」、「それが衆知を集め、正しい対策につながることになる」

50年もの歩みを振り返るとき、どこか歯ざしりをしながらも、「倫理的勇気」を胸に、地域とともに歩くことをあらためて誓う2014年の春です。

## 第31回全国都市緑化しずおかフェア 浜名湖花博2014開催中

浜名湖花博10周年記念事業・第31回全国都市緑化しずおかフェアとなる「浜名湖花博2014～花と緑の祭典～」は、はままつフラワーパークと浜名湖ガーデンパークの2つの会場で6月15日まで開催中。  
はままつフラワーパーク会場は、1,300本

の桜と50万球のチューリップが競演、新たに整備した「ウェルカムガーデン・スマイルガーデン」も豊富な花で彩られる。浜名湖ガーデンパークは、2,000品種、100万本の草花で春から初夏の会場を鮮やかに演出。石原和幸氏の特別展示ガーデンも設けられている。

## 造園技術フォーラム

4月23日(水)14:00～開催

静岡県浜松市中区板屋町111-1 アクトシティ浜松

全国都市緑化フェアの開催地・浜松市で、

(土地・建設産業局地籍整備課長補佐)  
土地・建設産業局地籍整備課長補佐＝峰寄悠(中国地方整備局建政部都市・住宅整備課長補佐)  
都市局公園緑地・景観課付＝辻淳一(長岡京市理事)  
都市局公園緑地・景観課付・出向(復興庁統括官付参事官付参事官補佐)＝高橋涼(四国地方整備局建政部都市・住宅整備課長)  
四国地方整備局建政部都市・住宅整備課長＝秋山義典(都市局公園緑地・景観課付)  
関東地方整備局道路部道路保全企画官＝箕作光一(関東地方整備局国営常陸海滨公園事務

所長)  
関東地方整備局国営常陸海滨公園事務所長＝藤井弘造(関東地方整備局企画部技術管理課長)  
北陸地方整備局総括防災調整官＝井澤慎治(北陸地方整備局国営越後丘陵公園事務所長)  
北陸地方整備局国営越後丘陵公園事務所長＝山本義則(北陸地方整備局道路部道路管理課長)  
都市局総務課調整室課長補佐＝清水圭(都市局公園緑地・景観課長補佐)  
都市局公園緑地・景観課長補佐＝横田僚子(海上保安庁警備救難部刑事課専門官)

法定福利費の内訳を明示した標準見積書の活用により、法定福利費の確保を図りましょう！



# 平成 26 年度事業計画 造園力（ゆるぎない技術力・洗練された文化力・豊かな創造力）

## I. 造園建設業を取りまく状況と基本的対応方向

ここ 10 数年間、造園建設業界は公共事業の削減、コスト構造改革、入札契約制度改革等による価格競争の激化、デフレによる経済停滞など大変に厳しい局面に置かれてきた。更には少子・高齢化社会に伴う熟練技術・技能者や若年入職者の減少、技術・技能の承継の困難化などの諸課題が顕在化・深刻化。造園建設業の明るい未来を展望することができない事態が進行した。

このような中、デフレからの脱却を目指す「アベノミクス」により大胆な金融緩和や財政出動による当初・補正予算を通じた公共事業費の確保・拡大、成長戦略の立案などが講じられ、本年 4 月からの消費税率引上げによる影響など懸念材料があるものの景気回復への明るい兆しが見られるようになった。日造協として長年にわたって取組んできた要望・提言活動が実を結び、公共工事設計労務費単価の引上げやダンピング対策の強化、造園工事の例示の追加が打ち出され、また社会保険等未加入対策の本格化、現場労働者の賃金水準の確保等々矢継ぎ早の対策が具体性をもって始動し、造園建設業を取巻く経営環境は大きく変化した。

これを受け、私たちは、社会保険等の加入

促進、技術者の育成策等の実施による雇用環境の改善や要望・提言活動を通じた「造園」の社会認知度の向上、受注環境の改善等を図りながら、造園力（ゆるぎない技術力・洗練された文化力・豊かな創造力）に更なる研鑽を重ね、磨きをかけ、その発揮の場の拡大に力を注ぎ、時代を先取りし国民の要望に的確に応え、人と自然が共生する持続可能でレジリエントな社会を形成し、次世代に継承する社会的使命を果たす必要がある。

とりわけ、東日本大震災復興事業の加速化、強くしなやかな国民生活を図るための国土強靱化政策による防災・減災対策の実施、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備の本格化、オリンピックや富士山の世界文化遺産登録等を受けた「おもてなし」の環境整備への取組みなどの要請に英知と造園力を結集し、緑豊かな環境の創造・再生に貢献して行くことが重要となっている。さらには、少子・高齢化、国土強靱化、国際化、高度情報化など経済社会の先行きを新たな視点をもって受け止め、次代の造園建設業界を担う若手の人材の育成や女性の登用、活動の海外展開などの諸課題に取組むことが重要となっている。

## II. 平成 26 年度事業の実施方針

平成 26 年度においては、日造協が全国組織として果たして来た役割を再確認しつつ、本部・総支部・支部が連携・一体となって造園建設業の社会的地位の向上、時代の新たな要請に的確に応え得る造園建設業の活動領域の維持・拡大、経営・雇用環境の改善・向上、日造協活動を通じた会員企業の事業活動への支援等の諸活動に取組むことを基本に、魅力あふれる日造協活動を通じて造園建設業の確かな未来を築くため、「財政・運営に関わる今後講ずるべき対策」に基づく対策集中実施期間（平成 24 年度から 3 年間）の最終年度と

して、継続的な日造協活動の展開を支える安定的な財政基盤の確保、事業運営の重点化・効率化などの対策を講じつつ、以下に重点をおき事業の展開を図る。

### 1. 公益目的支出計画に基づく公益事業の着実な実施

#### （1）本部・総支部・支部が一体となった定期的な要望・提言活動

以下の諸点を基本に据えて要望・提言活動に取組む。

①全国的活動を展開し得る日造協でしか行

い得ない事項に重点。

②効果的な要望・提言活動や意見交換会の定例実施、パブリックコメントに対応した提言・提案活動を実施。

③要望・提言活動の実施状況に関する情報を共有化し、組織的に展開。また必要に応じて他団体と連携。

④東日本大震災復興事業に造園の持てる技術を発揮し貢献できるよう、造園建設業の活用に関する各方面への啓発、要望。

### （2）造園建設業の社会的アピール

要望・提言活動や全国造園フェスティバルの開催等の様々な機会を捉えて、造園建設業を強力にアピール。

### （3）国際交流事業の展開

AIPH 活動への参加等を通じて得た国際園芸博覧会情報の提供、チンタオ国際庭園博覧会現地ツアーの実施、海外プロジェクト情報の収集・発信を推進。

### （4）技術情報の発信・共有化

造園工事に係る安全衛生管理情報の発信、造園技術フォーラムの開催、防災・減災対策や生物多様性対策等にも寄与する最新の技術情報等の発信・共有化を推進。

### （5）技術者・技能者の育成と若手入職者の確保

研修会・講習会を通じた次代を担う技術者・技能者の育成、全国造園デザインコンクール等による若年入職者の確保に取組む。

### （6）社会保険等未加入対策の実施

社会保険等加入指導の強化、標準見積書の活用による法定福利費を内訳明示した見積書の提出促進など造園建設業界全体の社会保険等未加入対策に取組む。

### 2. 資格取得の促進

#### （1）日造協資格認定制度

街路樹剪定士資格制度、植栽基盤診断士資格制度、登録造園基幹技能者講習の実施を通じて、優れた品質・安全・原価・工程管理能力を備えた技術者・技能者を育成。

### （2）国家資格等と造園 CPD

造園施工管理技士、造園技能士、街路樹剪定士、植栽基盤診断士、登録造園基幹技能者等の資格取得の促進や造園 CPD 制度の活用に取り組む。

### 3. 事業運営の重点化・効率化と財政・運営基盤の強化

#### （1）次世代を担う若手経営者の育成

地域とともに全国的な造園建設業の活性化を推進する目的で活動している「地域リーダーズ」を支援し、造園建設業界内外とのネットワークの構築を推進。

#### （2）新たな課題に対応した事業領域の拡大

現在の造園建設業界が直面している新たな課題に対応した日造協活動の戦略的展開の方向性について引き続き検討。

#### （3）会員サービスの向上

会員企業を対象に、国の行政情報等の提供、国家資格取得促進支援、造園 CPD 認定プログラムの参加機会の拡大、造園関係図書購入割引の促進、賛助会員の製品、工法等の紹介・機資材購入割引の斡旋、政府労災上乗せ保険の加入促進等により会員のニーズに合わせた日造協活動の向上に取組む。

#### （4）運営体制の効率化

本部・総支部・支部交流会等を通じた日造協活動への会員の意向の反映、各種委員会・会議等の効率的・効果的な運営、本部・総支部・支部の役割分担の徹底・連携等による効率的な組織運営に取組む。

#### （5）財政基盤の強化

会員の入会の促進、事業収入の拡大、情報ネットワークの活用等による事業運営の効率化、経費の徹底したコスト縮減。

### 4. 東日本大震災復興事業への支援

東日本大震災復興事業が加速化する中で、緑豊かな環境の再生や津波防災緑地の整備等に係わる工事の「造園発注」の促進に関する要望活動等に取組む。

## III. 平成 26 年度事業計画

### 第 1 造園技術に関する調査研究及び普及啓発事業

#### 1. 調査研究事業

造園技術・造園資材・造園工事施工の合理化及び造園業の経営の改善に関する調査研究として次の事業を行う。

##### （1）会員の実態調査

・造園建設業界の実態を把握し、造園工事の事業拡大や要望等の基礎資料とするため、会員実態調査を行い、会員及び関係機関へ配布する。

・国土交通省、経済産業省等が実施する各種統計・調査に協力し、造園建設業の経営実態等に係わる資料を提出する。

##### （2）社会保険等未加入対策、若年入職者の確保策の検討

・企業単位・労働者単位の社会保険等加入状況を把握し、社会保険未加入対策協議会への報告、造園建設業界全体の社会保険等未加入対策の推進に資する。

・造園建設業の持続的発展を図るため、若年入職者減少への対応策及び全国高等学校造園教育研究協議会等への周知方法について検討する。

##### （3）造園施工技術、造園工事の安全対策の検討

・造園植栽技術の配植技法の要点をとりまとめ、会員及び関係機関に配布する。

・造園工事施工に係る工事仕様書等の改善に関する検討を行い、その成果をとりまとめ、会員及び発注機関に配布する。

・造園工事の特性に適した安全対策等の検討を行い、その成果を「造園安全衛生管理の手引き」等としてとりまとめ、広く活用されるよう公開する。

・高所安全機材・技術の先進的な事例の収集等とともに造園作業用の製品、工法の普及啓発を行う。

### （4）植栽基盤技術、植栽育成管理技術、造園関連資材の品質基準等の検討

・植栽基盤整備における調査、診断、改良提案等に役立つ資料をとりまとめ、ホームページ等を通じて公開する。

・公園樹木等の育成管理目標、目標達成に必要な技術・技能のあり方、技術者・技能者の資質向上に向けた仕組み等の調査・検討を行う。

・造園関連資材であるチップ及び堆肥の品質基準を検討し、その成果をとりまとめ、広く活用されるよう公開する。

・造園技術を活用した低影響開発手法の資料等をとりまとめ、技術者育成、市場開発に向けた検討を行う。

・また、各地域の公園の樹種等についての調査（青森）、土壌改良の効果、植栽樹木（松くい虫抵抗性クロマツ等）の生育状況調査（千葉）、育成樹木評価鑑定（中部）、樹木の生産状況の調査と現状の把握（三重）、育成樹木鑑定（近畿）、植栽基盤用土調査研究（奈良）、立木調査（中国）、街路樹等の植栽基盤調査及び根上り調査（宮崎）等を実施する。

### （5）造園技術フォーラム等による技術情報の共有化

・各種造園関連技術の蓄積と技術者相互の情報共有を図るため、「造園技術フォーラム」を第 31 回全国都市緑化しずおかフェア会期中に静岡県浜松市において開催する。

・（公社）日本造園学会との包括協定に基づく協力により、造園・環境分野におけるより高い次元からの社会貢献、人材育成に努める。

・造園技術、関連資機材、施工技術、法令、入札契約制度、施策等に関する情報を積極的に収集し、わかりやすい形で発信する。

### （6）街路樹剪定等に関する調査研究

・街路樹の樹形、剪定技術の評価基準に関する情報を蓄積、整理し、造園技術者、市民

学会の目・眼・芽 第 55 回

## 刈り取り残渣—その植生復元資材としての有効性—

（公社）日本造園学会幹事・東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構 山田 晋

日本の国土の大部分は、人為管理による影響を受けて成立しています。例えば、かつて国土の 10% 以上を占めたとされる草地は、オミナエシやキキョウなど秋の七草に代表される多数の植物種の生育地ですが、その多くは、人間の管理によって植生遷移の進行が抑えられて維持された草地（二次草地）でした。しかし、管理停止によって二次草地の多くが樹林化し、今では、草地を構成する植物の多くは姿を消しつつあります。

豊かな植物種が生育する草地植生を復元する場合、停止された管理を再開させることがまず必要です。しかし、管理を再開するだけでは多様な植物種が戻らないことが少なくありません。復元目標とする植物種が、その種子も含めて死滅していることが多いからです。そこで、目標種の導入を通じた植生復元が盛んとなっています。

二次草地は埋土種子集団が比較的乏しい植物群落です。ですから、種子や栄養繁殖体も含むであろう表土の移植は、二次草地の植生復元手法として、一般には適していません。一方、海外では、草地の植生復元手法として複数の復元目標種の種子を混播する方法が開発されています。しかし、この場合、個々の種の遺伝的特性が地域ごとに異

なることに配慮しながら、地域ごとに得られた地域性種苗を利用して植生復元を行う必要があります。日本では、地域性種苗の生産・流通はごく限られているので、植生復元に用いる種子の入手が非常に困難です。

わたしたちは、この現状を打破する材料として、刈り取り残渣に期待を寄せています。ヨーロッパでは、牧草地から得られた干し草に含まれる結実種子が、多量に得られる低コストの植生復元材料として盛んに利用されています。一方、ヨーロッパほど広大な牧草地が分布しない日本でも、二次草地自体は、日本でも道路脇・鉄道脇・河川堤防などに存在します。こうした場所では、幸いにも施設管理のために定期的に植生管理が実施されています。管理によって得られる刈り取り残渣（に含まれる種子）を植生復元に使える仕組みを作れないでしょうか。わたしたちは、植生復元効率が高まるような植生の刈り取り時期や、残渣を播き出す最適な厚さなどに関する試験を実施して、まず刈り取り残渣が本当に植生復元資材として有用かを研究中です。今後、造園分野で植生復元資材として刈り取り残渣が利用できる日がくるかもしれません。植生復元資材としての刈り取り残渣に是非ご注目ください。



# 更なる研鑽を重ね、人と自然が共生する持続可能でレジリエントな社会を形成し、次世代に

等へ向け情報を公開する。

- ・また、寒冷地域における景観対策としての街路樹の調査研究（北海道）、街路樹剪定技術の調査研究（神奈川）、街路樹の現状調査診断（京都）等を行う。

（７）日造協活動の戦略的展開に関する調査研究

- ・新たな課題に対応した日造協活動の戦略的展開の方向性について調査研究を行う。

（８）新たな課題等に係わる調査研究

- ・先住民族の歴史・文化を活かした国営公園の誘導のための調査研究（北海道）、東北地方の特色を活かした景観づくりへの取組みの研究（東北）、校庭芝生化に係わる調査研究（茨城、群馬、神奈川、沖縄）、公共発注方法に関する調査研究、ハツ場ダム周辺地域造園プランニング等の調査研究（群馬）、公園リニューアル事業における既存公園の調査研究（山梨）、景観整備機構指定団体としての景観調査研究（静岡）、防災施設を備えた都市公園のリニューアル等の調査研究（石川）、造園緑化に資する調査研究（岐阜）景観整備機構指定団体としての景観調査研究（静岡）、受注に関する調査（奈良）、造園緑化事業の促進（屋上緑化・壁面緑化・校庭緑化等）についての調査研究（和歌山）、全国都市緑化フェア開催に向けての調査・研究（山口）、環境問題等に関する調査研究（徳島）等を行う。

## 2. 広報活動・普及啓発事業

造園建設業の社会的認知度の向上を目指すとともに、様々な機会を捉えた普及啓発を推進するため次の事業を行う。

（１）公園緑地、道路、河川、港湾、自然公園、学校等の緑化行政に対する協力

- ・「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会、春季における都市緑化推進運動、全国都市緑化フェア、都市緑化月間、まちづくり月間、道路ふれあい月間、河川愛護月間等の全国的な行事に協力する。

- ・また、「第31回全国都市緑化しずおかフェア」への参加（静岡）に取組むとともに、都道府県、市町村等が主催する各種緑化推進イベント等に協力する。

## （２）要望・提言活動

- ・建設業法上の業種区分の見直しに対応した緑地育成管理に係わる造園工事の周知・提言活動を適宜実施する。
- ・道路緑地管理工事や自然環境共生工事の「造園発注」、日造協の資格制度の活用等の要望・提言活動を本部・総支部・支部が一体となって組織的・定期的に展開する。
- ・「造園発注」に係わる要望・提言活動に用いる「造園工事写真集」を改訂する。
- ・造園建設業の特性を活かした防災協定の締結の促進に関わる要望・提言活動を展開する。
- ・東日本大震災事業の加速化に対応し、造園の持てる技術を発揮し貢献できるよう造園建設業の活用に関する各方面への啓発、要望を行う。
- ・社会保険等未加入対策の推進に係る法定福利費の確保やダンピング対策の徹底等の要望・提言活動を展開する。
- ・造園工事に携わる現場労働者の処遇改善及び雇用する企業の経営基盤強化にもつながら、造園工事の仕様書、歩掛、労務費、市場単価についての調査研究に基づく改善提案等を行う。
- ・また、全国都市緑化フェア開催に向けて、行政機関への要望を実施する。（山梨）

（３）行政との意見交換会

- ・安心・安全で緑豊かな美しい国土づくりに向けて、造園建設業が貢献できる機会拡大と造園建設業の実態の認識を高めるため、行政機関との意見交換会を開催する。
- ・造園工事施工に係る工事仕様書等の改善に関する関係機関等との意見交換会を開催する。

（４）社会貢献活動への取り組み

- ・国・地方公共団体等と災害時における防災活動について、「防災協定」の締結等に努める。
- ・地球温暖化の防止のための国民運動である「チャレンジ25」の趣旨に賛同し、地球温暖化防止対策の啓発に努める。

- ・各種行催事への協力を行う。
- ・また、鳶川周辺清掃ボランティア活動（青森）、「花・緑」関係の奉仕活動（岩手）、校庭芝生化のモデル事業（茨城、山梨）、希望市町村へのゴーヤ苗の寄贈（千葉）、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催の協力（東京）、国道のボランティア・サポート活動（北陸、新潟）、さくら道ネイチャーラン記念植樹（岐阜）、六甲山の森林保全と市民との関わる支援活動、「県民まちなみ緑化事業」への支援活動（兵庫）、足摺宇和海国立公園（篠山）アケボノツツジ保全活動（四国）、ロードボランティア（剪定・清掃）活動（高知）、愛リバー・サポーター奉仕活動、クリーン愛媛運動清掃奉仕活動（愛媛）、サクラ再生ボランティア活動（福岡）、道路、河川、公園等を対象とした緑化・美化ボランティア活動（佐賀）、諫早湾干拓地堤防道路へボランティアによる花の植栽（長崎）等に取組む。

（５）造園・環境緑化産業振興会の活動

- ・造園・環境緑化産業振興会の構成団体（（一社）日本造園建設業協会、（一社）日本植木協会、（一社）日本造園組合連合会、（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会、（一社）日本公園施設業協会、（一社）日本運動施設建設業協会）として、環境緑化思想の普及、造園・環境緑化技術振興の立場から直面する課題に連携して取組む。

## （６）機関紙の発行等

- ・「日造協ニュース」を毎月発行し、会員に最新の情報等を提供するとともに、関係官公庁等へ造園建設業界の活動等を周知するために広く配付する。
- ・会員へは紙媒体を奇数月、電子媒体を偶数月に配布するとともに、電子媒体の特性を活かし情報の充実を図る。
- ・日造協の活動について広く周知するために概要パンフレット等を配布する。

## （７）全国造園フェスティバル等の開催

- ・行政、市民や若年入職希望者等に対し、造園の技術と感性をアピールすることによって、造園建設業の理解を深めるために「全国造園フェスティバル」を開催する。
- ・また、街路樹フォトコンテストの実施（神奈川、山梨）、「芝の日」推進事業の実施、「街路樹の日」推進大会の開催（長野）、「花と緑のつどい」の開催（中国）、緑のキャンペーン活動、ランドスケープ遺産の登録（佐賀）等を行う。

（８）社会保険等未加入対策・標準見積書作成実務説明会の開催

- ・造園建設業界全体の社会保険等の加入促進、法定福利費の内訳を明示する標準見積書の活用による法定福利費の確保等の日造協が進める社会保険等未加入対策の周知・徹底を図るため、実務説明会を開催する。

## 第2 造園技術に関する国際交流事業

造園技術の国際交流及び協力を推進するため次の事業を行う。

1. 国際園芸家協会（AIPH）の活動への参加

- ・国際園芸博覧会の認証機関である国際園芸家協会（AIPH）の日本代表会員として、総会やスプリング・ミーティング等へ出席するとともに、国際園芸博覧会の開催及び参加について支援・協力を行う。また、国際的に緑を活かした都市づくりを進めるGreen City活動に賛同し、情報の収集と発信に努める。

2. 造園関係の国際機関、団体との交流

- ・造園関係の国際機関、団体との交流を図り、日本の造園建設業の周知向上、造園技術の活用を図る。

3. 新たな造園ビジネスの展開と情報の収集・発信

- ・海外の日本庭園の適正な維持管理を目的とした海外組織との連携を図り、新たな造園ビジネスの展開について検討を行う。
- ・海外への事業進出、海外事業の受入など実務に役立つ造園緑化関連情報の収集と発信に取組む。

4. チンタオ国際庭園博覧会現地視察ツアーの実施等

- ・中国チンタオ市で開催されるチンタオ国

際庭園博覧会（会期4月18日～10月18日）に合わせ現地視察ツアーを実施する。

- ・また、田内千鶴子生誕地剪定・除草・清掃活動（高知）等に取り組む。

## 第3 造園技術者の人材育成事業

造園技術の継承と施工技術の向上を図り、次代を担う技術者、技能者の育成を図るため次の事業を行う。

1. 技能五輪大会参加、協力

- ・運営委員・競技委員を派遣し、若年層や市民に対して造園のもののづくりの素晴らしさや興味の喚起に努める。

2. 第41回全国造園デザインコンクールの実施

- ・若手造園人やこれから造園分野に進もうとする学生・生徒の育成、デザイン・設計技術、表現手法の向上を図るため、（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会、全国高等学校造園教育研究協議会との共催で実施する。
- ・入選作品は、（公社）日本造園学会全国大会等で展示を行い、若者の技術力のアピールとコンクールのPRを図るとともに、幅広い応募者の拡大に努める。
- ・40周年記念誌を会員、大学、高校教育関係者等へ配布、販売を行う。

3. 研修会等の開催

- ・技術者、技能者の育成・確保を図るため、行政職員・作業従事者を対象とした街路樹剪定技術講習会（東京）、行政職員に対する街路樹見本剪定研修会（神奈川）、都市緑化技術研修会（静岡）、土壌調査等の研修会（京都）、学生を対象とした技術研修会（大阪）、高校生を対象とした技術講習等（岡山）等を行う。

## 第4 造園技術に関する資格認定事業

より専門性の高い造園技術者を育成し、造園工事施工管理技術、植物育成・管理技術、植栽基盤整備技術の向上を図るため、次の事業を行う。

1. 資格の認定、認定試験、更新の実施

- ・街路樹剪定士・街路樹剪定士指導員
- ・植栽基盤診断士・植栽基盤診断士補
- ・登録造園基幹技能者

2. 資格研修会の開催

- ・造園技能講習会
- ・造園施工管理技士受験対策講習会

3. 図書の刊行・販売

- ・資格認定、講習会等に関連する図書を刊行又は販売する。

4. 資格制度の安定的運営

- ・指導者、講師の充実
- ・資格制度事務の安定化、効率化の検討

## 第5 会員のための福利厚生事業及び会員支援事業

会員のための相互支援を目的とした福利厚生、会員支援のため次の事業を行う。

（１）地域リーダーズ活動

全国の造園建設業の若手経営者、後継者、経営幹部候補者の相互コミュニケーションを深め、将来の造園建設業の全国的な活性化を推進するための地域リーダーズ活動を支援する。

（２）会員のための福利厚生事業

労働災害、工事中における対人・対物事故に係る賠償リスクに対応できるよう、政府労災上乗せ補償制度、使用者賠償責任補償制度、第三者賠償責任補償制度、工事対象物補償制度を会員に紹介する。また、新たに医療保険・所得補償保険制度を創設する。

（３）会員支援事業

1. 研修会・講習会等の開催と紹介

- ・会員企業に所属する技術者等の資格取得推進、技術力向上のため、技術研修・講習会（東京、神奈川、山梨、京都、和歌山、広島、愛媛、熊本）、経営研修会（東京）、社会保険未加入対策講習会、植栽基盤診断に関する研修会（千葉）、第31回全国都市緑化しずおかフェアの調査視察（千葉、東京、神奈川、滋賀、山口、九州）、工事施行に伴う事務手続きについての講習会（岐阜）、景観視察研修（静岡）、庭園・最新緑化技術研修会（愛知）、視察研修会（埼玉、和歌山、愛媛）、松庭造り・石積み講習会、

雑木剪定講習会（岡山）、コンプライアンス研修会（高知）、積算講習会（宮崎）、等の各種研修会、講習会を開催する。

- ・総支部・支部開催の講習会等への講師の派遣を行う。
- ・会員に造園技術習得、経営改善及び技能講習等の各種研修会・講習会情報をメール又はFAXにより提供する。
- ・新たに、火災保険特約サービス（火災等による被害軽減を図る植栽の設置等）の提供に係わる会員企業の紹介等を実施する。

2. 技術・技能の向上に向けた情報提供

- ・会員の必要とする技術情報を的確に提供するためのシステムの改善を行う。
- ・造園CPD制度の活用のため、造園CPD協議会の構成団体として、制度の普及と会員の募集を行う。
- ・造園CPD認定プログラムの企画・実施等により第一線で活躍する造園技術者のCPD単位取得機会の増大を図る。

3. 表彰

- ・緑化事業の推進及び業界の発展に著しい業績等があった者を表彰規程に基づき会長が表彰する。
- ・国が行う叙勲・褒章、国土交通大臣表彰、都市緑化及び都市公園整備・保全美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰、優秀施工者国土交通大臣顕彰等の候補者の推薦を行う。

4. 雇用改善事業

- ・若年者の入職促進のための人材育成及び公的資格取得の推進のための事業等を実施する。
- ・日本造園建設業厚生年金基金の事業活動への支援・協力を行う。

5. 安全衛生対策の推進

- ・安全衛生管理推進本部を中心に、労働災害、第三者への危害等による事故等の防止活動に取り組む。
- ・日造協団体保険制度の更なる普及を図る。
- ・高木剪定作業等の安全確保対策を推進するとともに、会員への安全啓発活動の一環として、安全週間、労働安全衛生週間の周知・啓発のためのポスターを作成し配布する。
- ・労働安全衛生に関する各種研修会・講習会情報をメール又はFAXにより提供する。
- ・労働安全衛生法に基づく職長教育講師を養成し職長・安全衛生教育を実施する。
- ・また、安全パトロールの実施（青森、神奈川、山梨、静岡、熊本）、安全講習会の実施（岩手、神奈川、奈良、島根、九州、長崎）、防災協定に基づく実施体制の訓練（宮城）、防災協定証明書の発行（東北、秋田）、高所安全機材、技術の調査研究（群馬）、震災対策訓練（神奈川）、安全大会の実施（愛媛、宮崎）等を行う。

6. 行政情報等の提供

- ・会員の事業活動に直結する国の行政情報等をメールニュースとして配信する。
- ・日造協HP上の会員専用システムを通じて、委員会活動等の情報等を提供する。

7. 会員名簿の発行・配布

- ・電子媒体による会員名簿の発行・配布を行う。

第6 東日本大震災復興事業への支援

東日本大震災復興事業の加速化に対応し、その時々々の要請に応え、各方面との連絡・調整を図りながら、「東日本大震災 緑の復興を担う植栽工事マニュアル」の作成、復興に使用できる樹種の啓発活動（東北）、沿岸部「復興祈念公園」技術的提案（宮城）、除染、防災緑地、海岸防災林に関する情報、資料の収集（福島）等を実施し、緑豊かな環境の再生や津波防災緑地の整備、公園緑地の災害復旧等の諸事業の円滑な推進に取組む。

また、造園の持てる技術を発揮し、被災地の復興に貢献できるよう造園建設業の活用に関する各方面への啓発、要望を行う。

以上の諸事業を遂行するため、総会、理事会、委員会・部会、総支部・支部交流会等を開催する。



ふるさと自慢  
石川県  
武芸を芸能化した加賀獅子舞  
現在も多くの流派があり多種多様

石川県河北郡津幡町は金沢のすぐ隣に位置する人口37,800人の町です  
かつては能登、加賀、そして越中三国の分岐点として栄え、津幡町と富山県小矢部市にまたがる俱利伽羅峠「旧北陸街道」は源平盛衰記に記されている、木曾義仲の「火牛の計」でも有名です。  
また、石川県は獅子舞が盛んなのですが、津幡町も各町内に24団体の獅子がおり、祭りの際は各町中を早朝から深夜遅くまで獅子が練り歩きます。

加賀獅子の大きな特徴は巨



木曾義仲の「火牛の計」でも有名な旧北陸街道・俱利伽羅峠

大な獅子頭と、笛・太鼓・三味線が入れるほど大きな蚊帳（胴体部分約10m）と、そして棒振りと呼ばれる青壮年が長刀や刀、鎖がまなどをつかい人を騙そうとする獅子を最後は退治するというものです。

元々は武芸を芸能化したものといわれ加賀獅子舞には現在も多くの流派があり、各町内でも多種多様な棒振りを見ることができます。

特に津幡町の獅子舞は「頭合わせ」といって4町会の獅子頭が四つ角で睨み合い互いの獅子を誇り合い、時には熱



大きな獅子頭と蚊帳などが特徴の加賀獅子。時に獅子頭の睨み合いもくなり一触即発といった他の加賀獅子では見られない迫力と緊張感があります。

その他にも津幡町には、「歴史国道・北陸街道」や「蓮如上人お手植えのイチヨウ」、木曾義仲と巴御前の「俱利伽羅古戦場」、平知度の墓、峨山禅師誕生の地など、決壊した堤防の人柱として身を捧げた「おまん伝説」、宝剣によっ

て退治された「不動池の大蛇」など、興味深い多くの史跡・遺跡・伝説が多数あります。

また、津幡の特産品を使ったライスバーガーの「つーバーガー」、シャキシャキとした歯ざわりの「マコモダケ」、ダイエットにも効果があるらしい「ヤーコン」、先にも書いた「おまん伝説」にも出てくる「おまん小豆」で作った



アイスや、お茶や、ぜんざいなどの、ちょっと変わった特産物も揃っており、ぜひ、津幡町に来て頂いて、ゆっくりとした時間を感じていただき、歴史散策を体験していただければと思います。

北 総一郎（北造園株）

平成 26 年度公共工事設計労務単価が公表

公共工事労務費調査(平成25年10月調査)に基づく、平成26年度公共工事設計労務単価が決定した。

造園工についてみると、全国平均（参考値）は17,529円で、全国単純平均値の前年度比

は4.65%増となった。

また、造園工の平成25年度公共工事設計労務単価の最高額は千葉県、東京都の19,700円、最低額は長崎県、宮崎県、鹿児島県の15,900円となった。

平成 26 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価（単位：円、全国単純平均値：17,529.79 円）

都道府県名	H26	H25	前年度比
北海道	16,600	15,700	105.73%
青森県	16,600	15,700	105.73%
岩手県	17,300	16,400	105.49%
宮城県	18,300	17,400	105.17%
秋田県	17,100	16,200	105.56%
山形県	17,400	16,500	105.45%
福島県	17,900	17,000	105.29%
茨城県	19,100	18,200	104.95%
栃木県	18,900	18,000	105.00%
群馬県	18,700	17,800	105.06%
埼玉県	18,900	18,000	105.00%
千葉県	19,700	18,700	105.35%
東京都	19,700	18,700	105.35%
神奈川県	19,200	18,300	104.92%
山梨県	19,100	18,200	104.95%
長野県	18,400	17,500	105.14%
新潟県	16,900	16,100	104.97%
富山県	16,300	15,400	105.84%
石川県	17,200	16,400	104.88%
岐阜県	18,300	17,400	105.17%
静岡県	18,300	17,500	104.57%
愛知県	18,500	17,600	105.11%
三重県	18,700	17,800	105.06%

福井県	18,100	17,500	103.43%
滋賀県	18,100	17,500	103.43%
京都府	18,800	18,200	103.30%
大阪府	18,700	18,100	103.31%
兵庫県	18,300	17,700	103.39%
奈良県	18,900	18,300	103.28%
和歌山県	18,500	17,900	103.35%
鳥取県	16,700	16,000	104.38%
島根県	16,300	15,700	103.82%
岡山県	16,900	16,200	104.32%
広島県	16,400	15,700	104.46%
山口県	16,500	15,800	104.43%
徳島県	16,300	15,500	105.16%
香川県	16,700	15,900	105.03%
愛媛県	16,500	15,700	105.10%
高知県	16,800	16,000	105.00%
福岡県	16,100	15,400	104.55%
佐賀県	16,000	15,300	104.58%
長崎県	15,900	15,300	103.92%
熊本県	16,300	15,600	104.49%
大分県	16,000	15,300	104.58%
宮崎県	15,900	15,300	103.92%
鹿児島県	15,900	15,300	103.92%
沖縄県	16,200	15,600	103.85%

事務局の動き

- 【3月】  
3月・日本造園建設業厚生年金基金理事会  
・日本造園建設業厚生年金基金代議員会  
4月・中国総支部・支部交流会  
5月・総務委員会（広報活動部会）  
6月・事業委員会（要望・提言活動部会）  
13月・国立公園等整備事業の適切な執行懇談会  
15月・第40回全国造園デザインコンクール表彰式  
21月・第31回全国都市緑化しずおかフェア～6/15

- 24月・総務委員会（財政・運営部会）  
27月・自民党各種団体協議会懇談会  
28月・総支部長等会議  
・第2回通常理事会  
【4月】  
1月・春の都市緑化推進運動～6/30  
・国際園芸家協会スプリングミーティング～4/3  
3月・運営会議  
10月・総務委員会（広報活動部会）



造園職の素晴らしさを伝えたい

中村 満義  
(有)昭和造園土木



若手人材不足を直接的に解決できるとは思えません。  
◆ 若者離れは進み技術

- ・技術委員会（調査・開発部会）  
11月・アクションプログラム推進等特別委員会  
・国際委員会  
12月・「桜を見る会」  
14月・全国都市緑化祭記念祝賀会  
15月・全国都市緑化祭  
・みどりの月間～5/14  
16月・技術委員会（技術情報・研修部会）  
21月・登録基幹技能者制度推進協議会総会等  
23月・造園技術フォーラム、交流会  
・青島国際園芸博覧会、審査会、開会式  
24月・総支部長・支部長合同会議、花と緑のつどい

25月・総支部長・支部長合同会議都市緑化フェア視察  
委員会等の活動

- 総務委員会（財政・運営部会）  
平成26年度事業計画案・収支予算案、平成25年度収支決算見込、表彰規程の改正等を審議（3月24日）  
●事業委員会（人材育成部会）  
第40回全国デザインコンクール表彰式開催(3月15日)  
●事業委員会（要望・提言活動部会）  
平成26年度の要望・提言活動の方針と環境省（国立公園整備事業）ヒアリングへの対応について検討（3月6日）

編集後記 花に嵐のたとえあり！御製に国のため命ささげし人々のことを思えば胸せまりくるとありますが、散りゆく桜に思いを馳せ…先人に只感謝有るのみ！



オーセブン株式会社

■本社：〒338-0004 埼玉県さいたま市中央区本町西 6-4-14 07 デジタルスタジオ  
■支社：〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-45 新大阪八千代ビル 3F

各種お問い合わせ inet@o-seven.co.jp

TEL.048-840-1577  
TEL.06-4807-7737

オーセブン

イトコ

検索

FAX.048-840-1579  
FAX.06-4807-7727

住宅・リフォーム・エクステリア・外構・造園  
ポータルサイト「イトコ」

開設1999年

e-toko

